

教育目標：未来を主体的に切り拓くたくましさ豊かな情操を培う



神楽中だより

令和3年11月30日発行

11月号

重点目標：生徒が主体的に活動し、成長を実感できる学校

『神中生』に育みたい資質能力

保護者の皆様には、学校評価の回答にご協力いただきありがとうございました。現在集約データを元に、分析や改善策の検討等を行っている最中です。整理することができましたら、結果を文書で報告したいと思います。

さて、今回は、生徒の成長を数値で検証した結果です。『神中生』に育みたい資質能力は、昨年度、全教職員で話し合って策定しました。日常的な教育活動を通して、神中生に大きく4つの力(下表参照)を育てたいと考えて実践してきています。

調査の1回目は6月に実施し、2回目は11月に実施しました。1回目と2回目を比較したときに、数値がどのように増減したかで、目に見えない子供たちの心の成長値を見取っています。全体的な傾向としては、全国平均値と同様の結果になっていますが、唯一、視点1の項目だけが全国平均値を下回っています。詳細は下の分析をご一読ください。

全国平均が基準になっています！

視点	育みたい資質・能力	回	全国	1年	2年	3年	全体
視点1「やってみよう」	①自ら進んで課題に向き合う力	1回目	4.5	4.0	4.3	4.2	4.2
		2回目		4.3	4.3	4.4	4.3
視点2「ありがとう」	②他者と協働して相互に高め合う力	1回目	6.0	5.9	5.9	5.9	5.9
		2回目		6.0	6.0	5.9	6.0
視点3「なんとかなる」	③あきらめず柔軟にやり遂げる力	1回目	4.3	4.2	4.3	4.5	4.4
		2回目		4.3	4.4	4.3	4.3
視点4「あなたらしく」	④自分のよさを発揮する力	1回目	4.8	4.6	4.7	4.8	4.8
		2回目		4.8	4.9	4.8	4.8

【分析】

◎年度の重点教育目標のキーワードは『主体性』である。

《成果》

- ①表より、4つの視点で、1回目の結果よりも2回目向上傾向であった。
- ②表より、視点1の1年生と3年生が1回目より0.2～0.3ポイント向上した。

《課題》

- ①表より、視点1の結果は、全学年、全国平均以下であり、全国平均と比較すると0.2ポイント低い状況であった。
- ②表より、視点3で3年生だけが、0.2ポイント1回目より下がっていた。全体の結果も1回目より0.1ポイント低下していた。

【改善の方策】

・学校は、生徒たちの「主体性」を育むことを目指しているが、教師サイドで決めてしまっていることが多い現状があります。学校の主役は生徒であることを再認識し、生徒の意見を取り入れる場面や選択することができる機会を増やす必要があります。まずは「人の役に立った」「人から感謝された」「人から認められた」という自己有用感(他者評価)を高めることにより、自己肯定感(自己評価)も高まり、『主体性』を育てていきたい。

学校における働き方改革にご理解とご協力をお願い！ 効果的で質の高い教育活動を目指して

北海道教育委員会では、効果的で質の高い教育活動を持続的に行えるよう、教員が心身ともに健康を保ち、誇りとやりがいをもって働くことができる環境の整備(働き方改革)に力を入れています。

学校の働き方改革は、保護者や地域の皆様のお力添えがなければ実現できません。子どもたちの未来のための取組に、ご理解とご協力をよろしく申し上げます。



なぜ、学校の働き方改革が必要なのか？

多くの先生方は、教師という職の崇高な使命感から、「子どものためなら、長時間勤務もいとわない。」という想いで一生懸命働いています。【神楽中の勤務時間：8：10～16：40】

しかし、その中で先生方が疲弊していくのであれば、それは結果として「子どものため」にはつながりません。先生一人一人が、日々の生活の質や教職人生を豊かにし、人間性や創造性を高めることは、より効果的な教育活動につながります。さらに、教師という職の魅力が向上し、教師を志す者の広がりによって、教育全体の質の底上げや持続につながって行きます。働き方改革は、北海道の教育の質の向上のために取り組んでいます。

神楽中で進めている取組の具体例

- 学校行事の精選・見直し
- 勤務時間の計測・記録
- 部活動の活動時間の見直しや休養日の設定
- 学校諸費口座振込
- メールやアプリを活用した家庭との連絡
- 登下校指導等におけるPTA活動(見守りDAY)
- 家庭訪問の教育懇談への変更
- コミュニティスクール等、地域学校協働体制
- 通知表の内容見直しと教育懇談への変更
- 専門スタッフの配置(スクールサポートスタッフ・学習指導員)
- 学校閉庁日の設定
- ICTを活用した教育活動の推進

部活動の地域移行について

部活動は、スポーツや芸術文化等の活動機会であるとともに、貴重な人間形成の機会です。しかし、法令上では、教員の勤務として位置付けられておらず、教員の献身的な行動(ボランティア)で支えられているのが現状です。また、生徒数の減少により、適切な規模での活動が困難な地域も見られます。

文部科学省では、生徒にとって望ましい部活動の実現と教員の負担軽減を両立させるため、部活動を学校単位から地域単位へ移行して行く方針を示しています。このような国の方針に基づき、令和5年度以降に、休日の部活動を段階的に地域へ移行することを目指し、実践研究に取り組む等の検討を進めています。

